



## 2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月13日

上場会社名 ダイコー通産株式会社  
 コード番号 7673  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>

(氏名) 河田 晃  
 (氏名) 白井 充 (TEL) 089-923-6644  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年5月期第2四半期の業績(2020年6月1日~2020年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	8,944	24.3	534	72.5	572	82.1	386	90.1
2020年5月期第2四半期	7,195	△4.8	309	△14.1	314	△11.8	203	△11.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期第2四半期	72.52		—					
2020年5月期第2四半期	38.15		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	13,984	6,293	45.0
2020年5月期	13,735	6,093	44.4

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 6,293百万円 2020年5月期 6,093百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年5月期の業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.1	806	5.7	837	10.7	571	1.0	107.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年5月期2Q	5,332,780株	2020年5月期	5,332,780株
2021年5月期2Q	225株	2020年5月期	140株
2021年5月期2Q	5,332,608株	2020年5月期2Q	5,332,640株

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数 (普通株式) は、2020年5月期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言解除後、感染拡大の防止策を講じながらの社会経済活動により一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や景況感の悪化、雇用の悪化など極めて厳しい状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、IoTやAIといった新たな技術革新を支える伝送路のデータ伝送量増加に対応するため、光伝送路構築やFTTH（※）等の通信インフラ基盤の大容量化が継続しております。また、これらの高速通信網を教育現場で活用する文部科学省推進のGIGAスクール構想の実現に向けて、市況は活発になっております。防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化への更新が続いております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、一部のFTTH案件に延期の動きが見られましたが、GIGAスクール構想案件や防災行政無線案件を多数受注した結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,944,608千円（前年同期比24.3%増）、売上総利益は1,405,848千円（前年同期比20.9%増）、営業利益は534,443千円（前年同期比72.5%増）、経常利益は572,998千円（前年同期比82.1%増）、四半期純利益は386,697千円（前年同期比90.1%増）となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第45期	第46期	前年同期比
		自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2020年6月1日 至2020年11月30日	
四国九州ブロック	売上高	1,326,937	2,106,673	158.8
	売上総利益	234,262	334,624	142.8
東日本ブロック	売上高	2,659,409	3,090,372	116.2
	売上総利益	385,966	451,529	117.0
西日本ブロック	売上高	2,346,283	2,786,065	118.7
	売上総利益	388,014	452,461	116.6
東海北陸ブロック	売上高	863,205	961,497	111.4
	売上総利益	154,826	167,232	108.0
合計	売上高	7,195,835	8,944,608	124.3
	売上総利益	1,163,070	1,405,848	120.9

#### 四国九州ブロック

GIGAスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注や防災行政無線案件の一部が工期前倒しにより増加するなど、好調に推移したことから、売上高は2,106,673千円（前年同期比58.8%増）、売上総利益は334,624千円（前年同期比42.8%増）となりました。

#### 東日本ブロック

FTTH案件に一部延期の動きが見られましたが、GIGAスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注や防災行政無線案件の一部が工期前倒しにより増加するなど、好調に推移したことから、売上高は3,090,372千円（前年同期比16.2%増）、売上総利益は451,529千円（前年同期比17.0%増）となりました。

#### 西日本ブロック

GIGAスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注やFTTH案件の受注により好調に推移したことから、売上高は2,786,065千円（前年同期比18.7%増）、売上総利益は452,461千円（前年同期比16.6%増）となりました。

## 東海北陸ブロック

G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注や警察通信設備工事案件の受注により好調に推移したことから、売上高は961,497千円（前年同期比11.4%増）、売上総利益は167,232千円（前年同期比8.0%増）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第45期	第46期	前年同期比
		自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2020年6月1日 至2020年11月30日	
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	1,948,784	2,313,848	118.7
	売上総利益	319,985	371,682	116.2
材料	売上高	3,749,157	4,662,439	124.4
	売上総利益	671,312	810,090	120.7
機器	売上高	1,482,693	1,953,099	131.7
	売上総利益	170,108	222,703	130.9
その他	売上高	15,200	15,220	100.1
	売上総利益	1,664	1,372	82.5
合計	売上高	7,195,835	8,944,608	124.3
	売上総利益	1,163,070	1,405,848	120.9

### ケーブル

G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備案件の受注によりLANケーブルの販売が好調に推移したことから、売上高は2,313,848千円（前年同期比18.7%増）、売上総利益は371,682千円（前年同期比16.2%増）となりました。

### 材 料

G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備案件や防災行政無線案件の一部が工期前倒しにより増加するなど、LAN材料や架空幹線等に使用する材料販売が好調に推移したことから、売上高は4,662,439千円（前年同期比24.4%増）、売上総利益は810,090千円（前年同期比20.7%増）となりました。

### 機 器

G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備案件や防災行政無線案件の一部が工期前倒しにより増加するなど、ネットワーク機器や防災無線受信機等の機器販売が好調に推移したことから、売上高は1,953,099千円（前年同期比31.7%増）、売上総利益は222,703千円（前年同期比30.9%増）となりました。

### そ の 他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は15,220千円（前年同期比0.1%増）、売上総利益は1,372千円（前年同期比17.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて204,363千円増加し、11,570,983千円となりました。これは主に売掛金が925,346千円、商品が131,347千円それぞれ増加し、現金及び預金が527,690千円、受取手形が348,148千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて44,375千円増加し、2,413,726千円となりました。これは主に土地が150,700千円増加し、繰延税金資産54,965千円、長期前払費用が36,969千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて160,608千円増加し、7,038,575千円となりました。これは主に買掛金が443,638千円増加し、支払手形が298,557千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて111,913千円減少し、652,936千円となりました。これは主に長期借入金が87,939千円増加し、役員退職慰労引当金が198,701千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて200,043千円増加し、6,293,198千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により386,697千円増加し、剰余金の配当により186,642千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績は好調に推移しておりますが、当第3四半期及び第4四半期の業績予想には、受注時期が流動的な案件や、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響などの不確定要素を含んでいるため、現時点では2020年7月7日に公表いたしました業績予想の変更を行わず据え置いております。

今後におきまして、不確定要素が解消する過程で業績予想の変動が見込まれた場合は、当社方針に則り、開示を行ってまいります。

また、配当予想につきましても、当社において定める利益配分に関する基本方針に則り、業績に連動した配当を行ってまいりますので、業績予想と同様、変動が見込まれた場合は、直ちに開示を行ってまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,835,841	5,308,150
受取手形	1,645,305	1,297,156
売掛金	2,907,996	3,833,342
リース投資資産	8,112	5,361
商品	955,977	1,087,324
前払費用	13,750	12,286
その他	8,488	37,326
貸倒引当金	△8,851	△9,964
流動資産合計	11,366,620	11,570,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	400,036	389,855
構築物（純額）	19,096	17,516
工具、器具及び備品（純額）	3,596	3,735
土地	1,025,363	1,176,064
リース資産（純額）	23,012	19,084
その他（純額）	—	11,635
有形固定資産合計	1,471,105	1,617,891
無形固定資産		
リース資産	2,583	1,614
その他	2,483	2,466
無形固定資産合計	5,066	4,081
投資その他の資産		
投資有価証券	33,137	33,283
保険積立金	636,324	620,550
破産更生債権等	1,263	505
長期前払費用	57,407	20,438
繰延税金資産	130,735	75,770
その他	44,773	50,910
貸倒引当金	△10,463	△9,705
投資その他の資産合計	893,178	791,754
固定資産合計	2,369,351	2,413,726
資産合計	13,735,971	13,984,710

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,569,147	4,270,589
買掛金	1,739,654	2,183,293
1年内返済予定の長期借入金	65,663	69,216
リース債務	10,492	8,787
未払金	91,612	48,466
未払費用	176,474	194,456
未払法人税等	137,758	145,091
未払消費税等	64,172	47,897
賞与引当金	15,840	13,671
その他	7,150	57,106
流動負債合計	6,877,967	7,038,575
固定負債		
長期借入金	315,711	403,650
リース債務	14,337	10,796
退職給付引当金	67,932	69,322
役員退職慰労引当金	347,653	148,952
その他	19,216	20,216
固定負債合計	764,849	652,936
負債合計	7,642,816	7,691,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	5,043,169	5,243,224
自己株式	△56	△169
株主資本合計	6,089,599	6,289,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,554	3,656
評価・換算差額等合計	3,554	3,656
純資産合計	6,093,154	6,293,198
負債純資産合計	13,735,971	13,984,710

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	7,195,835	8,944,608
売上原価	6,032,765	7,538,760
売上総利益	1,163,070	1,405,848
販売費及び一般管理費	853,264	871,404
営業利益	309,805	534,443
営業外収益		
受取利息	3,660	2,286
為替差益	—	324
保険解約返戻金	—	34,285
賃貸収入	3,060	3,180
その他	1,256	1,803
営業外収益合計	7,976	41,880
営業外費用		
支払利息	2,021	1,854
賃貸費用	629	607
為替差損	424	—
その他	82	863
営業外費用合計	3,158	3,326
経常利益	314,623	572,998
特別損失		
投資有価証券評価損	1,577	—
特別損失合計	1,577	—
税引前四半期純利益	313,045	572,998
法人税、住民税及び事業税	105,330	131,379
法人税等調整額	4,275	54,921
法人税等合計	109,605	186,300
四半期純利益	203,440	386,697

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。